

松島町職員の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 15年度の人件費
16年度	人 16,542	千円 5,581,802	千円 159,144	千円 1,313,081	% 23.52	% 21.38

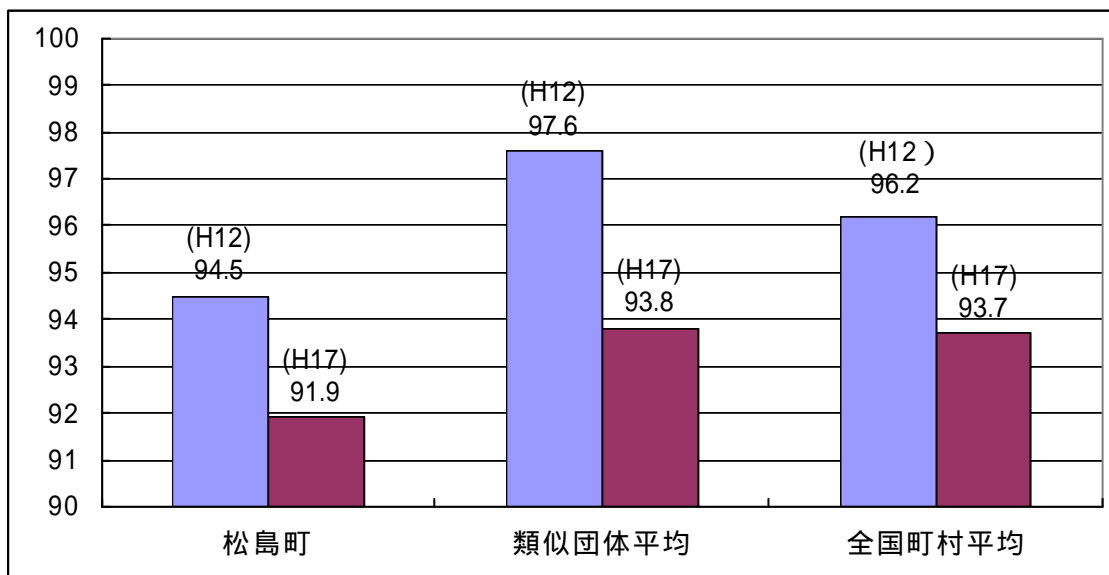
(2) 職員給与費の状況(普通会計予算)

区分	職員数 A	給与費				1人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計 B	
17年度	人 152	千円 598,072	千円 81,022	千円 241,524	千円 920,618	千円 6,057

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成17年4月1日現在)

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
松島町	42.5歳	323,996円	360,487円
国	40.3歳	329,728円	

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
松島町	45.2歳	309,292円	329,077円
国	48.1歳	285,008円	

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。

(2) 職員の初任給の状況(平成17年4月1日現在)

区分		松島町		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	170,700円	184,400円	170,700円	184,400円
	高校卒	138,800円	148,500円	138,800円	148,500円
技能労務職	高校卒	136,000円	145,500円		
	中学卒	120,600円	128,100円		

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成17年4月1日現在)

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	262,900円	301,300円	387,600円
	高校卒	230,400円	262,600円	348,000円
技能労務職	高校卒	198,900円	237,600円	270,200円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

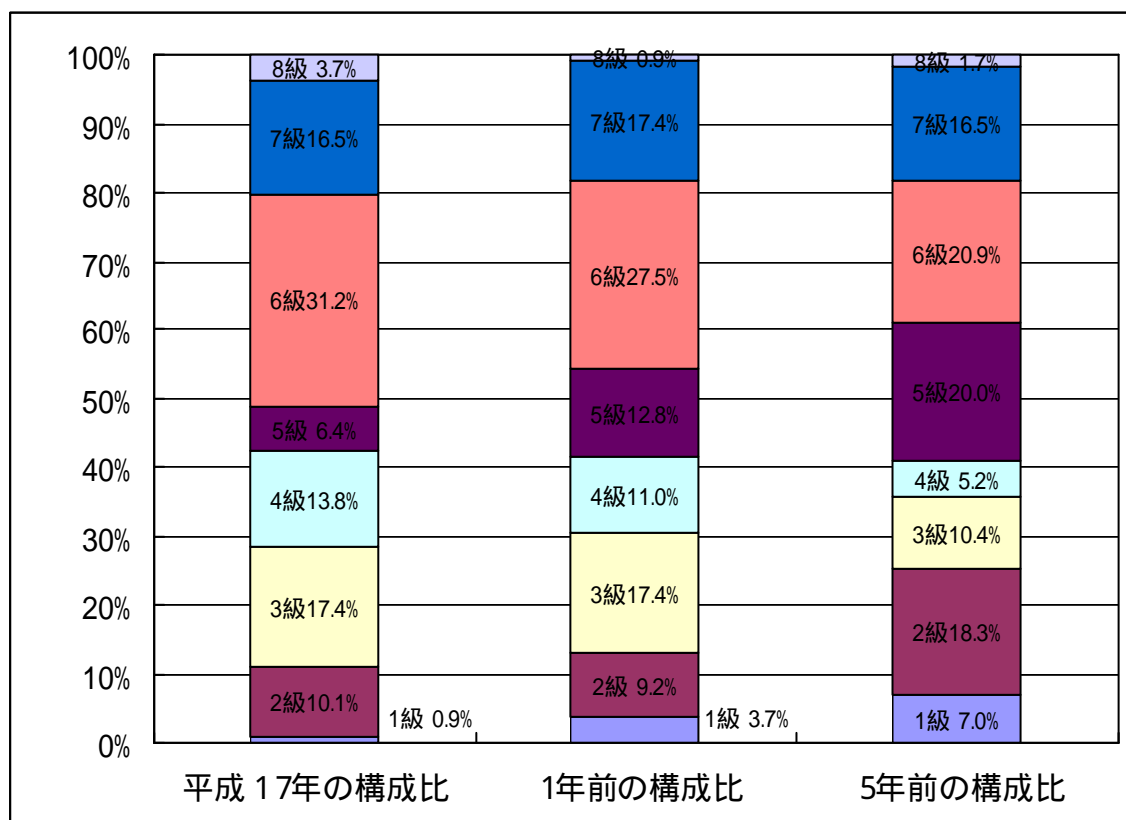
(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成17年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
8級	課長	4人	3.7%
7級	課長・参事	18人	16.5%
6級	班長・所長	34人	31.2%
5級	副班長・主幹	7人	6.4%
4級	主査	15人	13.8%
3級	主事・技師	19人	17.4%
2級	主事・技師	11人	10.1%
1級	主事・技師	1人	0.9%

(注) 1 松島町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。

一般行政職の級別構成比



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全職種
16年度	職 員 数 A	171人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数	0人
	比 率 B / A	0%
15年度	職 員 数 A	177人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数	0人
	比 率 B / A	0人

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

松 島 町	国
1人当たり平均支給額(16年度) 1,518 千円	-
(16年度支給割合) 期末手当 3.00月分 期末手当 1.40月分	(16年度支給割合) 松島町と同じ
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(2) 退職手当 (平成 17 年 4 月 1 日現在)

松 島 町			国
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	松島町と同じ
勤続 20 年	21.00 月分	27.30 月分	
勤続 25 年	33.75 月分	42.12 月分	
勤続 35 年	47.50 月分	59.28 月分	
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	
(その他の加算措置)			松島町と同じ
・定年前早期退職特例措置 2 ~ 20 %			
(1人当たり平均支給額)			-
自己都合	勸奨・定年		
14,077 千円	23,896 千円		

(注) 退職手当の 1 人当たりの平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 調整手当 (平均 17 年 4 月 1 日現在)

支給実績 (16 年度決算)	0 千円		
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (16 年度決算)	0 円		
支給対象地域	支給率	支給対象 職員数	国の制度 (支給率)
仙 台 市	3 %	0 人	3 %

(4) 特殊勤務手当 (平成 17 年 4 月 1 日現在)

区 分		全 職 種	
支給実績 (16 年度決算)		336 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (16 年度決算)		24,000 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (16 年度)		8.2 %	
手当の種類 (手当数)		4 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する 支給単価
税務手当	町税及び国民健康保険税の賦課徴収業務従事者		月額 2,000 円
行旅病死入取扱手当	行旅病人の救護作業従事者		1 回 800 円
	行旅死亡人の取扱作業従事者		1 回 1,500 円
防疫業務手当	感染症患者の救護等の防疫業務従事者		1 日 800 円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	22,572 千円
職員 1人当たり平均支給年額(16年度決算)	175 千円
支給実績(15年度決算)	29,234 千円
職員 1人当たり平均支給年額(15年度決算)	202 千円

(6) その他の手当(平成 17年 4月 1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (16年度決算)	支給職員 1人当 たり平均支給年 額(16年度決算)
管理職手当	・管理又は監督の地位にある職員 給料月額に支給率 4 ~ 10 % を乗 じた額	異なる	支給率 が異なる	13,048 千円	318,237 円
扶養手当	・配偶者 13,000 円 ・配偶者以外の扶養親族 2人まで、それぞれ 6,000 円 (配偶者がいない場合は、そのうち 1 人につき 11,000 円 扶養親族でない配偶者を有する場 合の 1 人の子等は 6,500 円) 3人から 1人につき 5,000 円 扶養親族の子のうち、15 歳 ~ 22 歳の子は 5,000 円加算	同じ	-	16,570 千円	223,919 円
住居手当	・借家・貸間に居住の職員 家賃に基づき 27,000 円を上限 ・職員が新築した住宅に居住の職員 新築(購入)の日から 5 年間につ き 2,500 円	同じ	-	6,429 千円	247,250 円
通勤手当	・交通機関等の利用者 6 ヶ月定期券等の額による一括支 給で月額 55,000 円を上限 ・交通用具(自動車等)等使用者 片道の使用距離が 2 km 以上で 2,000 円 ~ 24,500 円	同じ	-	8,311 千円	72,903 円
管理職員特 別勤務手当	・管理職員が週休日又は休日に 4 時 間以上勤務した場合 1 勤務当たり 4,000 円 ~ 6,000 円を 支給(勤務に従事した時間が 6 時 間を超える場合は、150 / 100 を 乗じた額)	同じ	-	53 千円	17,500 円

5 特別職の報酬等の状況（平成17年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	町 長	843,000 円		
	助 役	645,000 円		
	収入役	598,000 円		
報 酬	議 長	297,000 円		
	副議長	251,000 円		
	議 員	230,000 円		
期 末 手 当	町 長	（16年度支給割合）		
	助 役	6 月分	12 月期	計
	収入役	2.10 月分	2.30 月分	4.40 月分
	議 長	（16年度支給割合）		
	副議長	6 月分	12 月期	計
	議 員	1.60 月分	1.70 月分	3.30 月分
退 職 手 当		（算定方式）		（支給時期）
	町 長	給料月額×支給率（44 / 100）×勤続月数		任期満了時
	助 役	給料月額×支給率（26 / 100）×勤続月数		任期満了時
	収入役	給料月額×支給率（23 / 100）×勤続月数		任期満了時

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

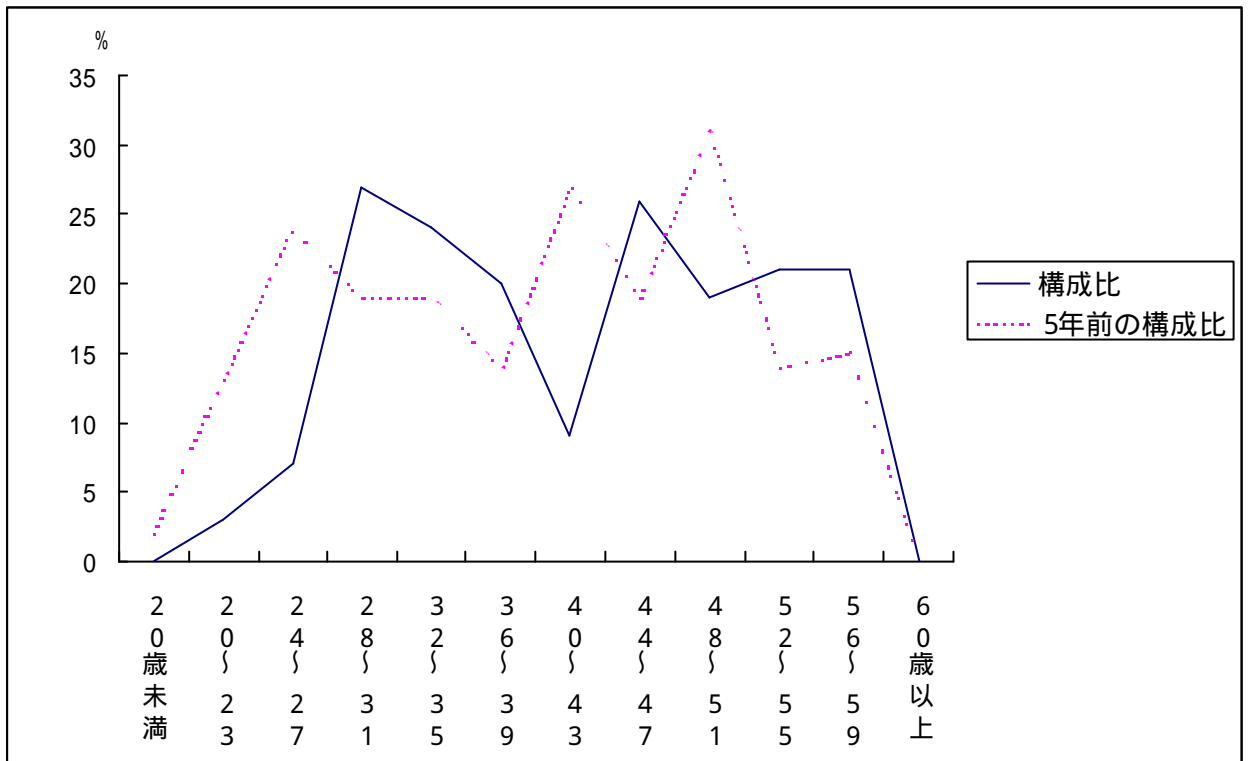
(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数(人)		対前年 増減数 (人)	主な増減理由
		平成16年	平成17年		
一般 行政 部門	議会	3	3	0	
	総務	40	40	0	
	税務	12	12	0	
	労働	1	1	0	
	農水	8	8	0	
	商工	3	2	1	業務見直しによる減
	土木	10	12	2	施設営繕工事の充実
	民生	32	29	3	保育士、調理員に臨時職員配置
	衛生	8	8	0	
	小計	117	115	2	
特別 行政 部門	教育	37	39	2	小・中学校用務員に職員配置
公営 企業 等会 計部 門	水道	11	7	4	組織の統廃合による減
	下水道	5	5	0	
	その他	13	12	1	業務見直しによる減
	小計	29	24	5	
合計		183 [221]	178 [221]	5 [0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成17年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	人 0	人 3	人 7	人 27	人 24	人 20	人 9	人 26	人 19	人 21	人 21	人 0	人 177

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

定員適正化目標 (数・率)

計 画 期 間		数値目標
始 期	終 期	
平成 1 7 年 4 月 1 日	平成 2 2 年 3 月 3 1 日	人員削減目標 2 7 名

平成 2 2 年 4 月 1 日現在における定員の数値目標

平成 2 2 年 4 月 1 日における定員数値目標を 1 5 0 人とする。

定員適正化計画の年次別進捗状況 (実績) の概要

年 度	平成 1 6 年 計画前年	平成 1 7 年 1 年目	平成 1 8 年 2 年目	平成 1 9 年 3 年目	平成 2 0 年 4 年目	平成 2 1 年 5 年目	平成 2 2 年 計画終了時	1 7 年 ~ 2 1 年	(参考) 数値目標
減 員			5	4	4	9	7	2 9	
増 員			1	0	1	0	0	2	
差 引			4	4	3	9	7	2 7	2 7
職員数 (4 月 1 日現在)	1 8 2	1 7 7	1 7 3	1 6 9	1 6 6	1 5 7	1 5 0		1 5 0

(注) 計画期間は、平成 1 7 年度 ~ 2 1 年度の 5 年間である。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業会計

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益 又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 15年度 の総費用に占める 職員給与費比率
16年度	千円 625,111	千円 96,437	千円 72,736	% 11.64	% 12.76

イ 予算

区 分	職員数 A	給 与 費				1人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 10	千円 40,806	千円 4,972	千円 16,604	千円 62,382	千円 6,238

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 給与費は当初予算に計上された額である。

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成17年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
松島町(水道事業所)	41.9 歳	337,857 円	509,269 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

松島町(水道事業所)	松島町(一般行政職)
1人当たり平均支給額(16年度) 1,670 千円	1人当たり平均支給額(16年度) 1,518 千円
(16年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.40 月分	(16年度支給割合) 左記に同じ
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5 ~ 15 %	(加算措置の状況) 左記に同じ

イ 退職手当（平成17年4月1日現在）

松島町（水道事業所）			松島町（一般行政職）	
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	
勤続20年	21.00月分	27.30月分	左記に同じ	
勤続25年	33.75月分	42.12月分		
勤続35年	47.50月分	59.28月分		
最高限度額	59.28月分	59.28月分		
（その他の加算措置）			（その他の加算措置）	
・定年前早期退職特例措置 2～20%			左記に同じ	
（1人当たり平均支給額）			（1人当たり平均支給額）	
自己都合	勸奨・定年		自己都合	勸奨・定年
- 千円	-		14,077千円	23,896千円

（注） 退職手当の1人当たりの平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 調整手当（平均17年4月1日現在）

支給実績（16年度決算）	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）	0 円		
支給対象地域	支給率	支給対象 職員数	国の制度 （支給率）
仙 台 市	3 %	0 人	3 %

エ 特殊勤務手当（平成17年4月1日現在）

なし

オ 時間外勤務手当

支給実績（16年度決算）	166 千円
職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）	24 千円
支給実績（15年度決算）	315 千円
職員1人当たり平均支給年額（15年度決算）	45 千円

カ その他の手当（平成17年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	支給実績 (16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)
管理職手当	・管理又は監督の地位にある職員 給料月額に支給率4～10%を乗じた額	同じ	1,296千円	323,933円
扶養手当	・配偶者 13,000円 ・配偶者以外の扶養親族 2人まで、それぞれ6,000円 (配偶者がいない場合は、そのうち1人につき11,000円 扶養親族でない配偶者を有する場合の1人の子等は6,500円) 3人から1人につき5,000円 扶養親族の子のうち、15歳～22歳の子は5,000円加算	同じ	1,415千円	235,750円
住居手当	・借家・貸間に居住の職員 家賃に基づき27,000円を上限 ・職員が新築した住宅に居住の職員 新築(購入)の日から5年間につき2,500円	同じ	354千円	177,000円
通勤手当	・交通機関等の利用者 6ヶ月定期券等の額による一括支給で月額55,000円を上限 ・交通用具(自動車等)等使用者 片道の使用距離が2km以上で2,000円～24,500円	同じ	567千円	113,374円

定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

6(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況を参照